

## 物価高騰対策事業

事業の別	(1) 物価高騰対策事業																																										
施策名 (事務事業名)	物価高騰に伴う学校給食食材購入支援事業																																										
予算 の 執行状況	一般会計 10 款 2,3 項 1 目			部課名		教育委員会 教育部 教育総務課																																					
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																																		
	12,826	12,583		0	0	0	11,660	0	923																																		
施策の趣旨 (目的)	物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、市内小中学校に対し、学校給食に係る食材費の値上がり分を臨時的に補助し、保護者の経済的な負担を増やすことなく、栄養バランスや摂取量を確保した学校給食を提供するもの。																																										
施策の実績	<p>1. 事業内容</p> <p>学校給食の食材購入費(主食・牛乳・副食費)の一部を補助金として市内小中学校に交付するもの。なお、年度途中において食材費が更に高騰したことから、食材購入費の不足見込分について追加交付を行った。</p> <p>2. 補助対象</p> <p>(1) 令和6年4月分から令和7年3月分までの食材購入費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1食当たりの補助額</th> <th>給食回数</th> <th>1人当たりの年間補助額</th> <th>補助金総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>15円</td> <td>175回</td> <td>2,625円</td> <td>6,048千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校</td> <td rowspan="2">19円</td> <td>1,2年 169回</td> <td>1,2年 3,211円</td> <td rowspan="2">3,597千円</td> </tr> <tr> <td>3年 160回</td> <td>3年 3,040円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 令和7年1月分から令和7年3月分までの食材購入費(追加分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1食当たりの補助額</th> <th>平均給食回数</th> <th>1人当たりの平均補助額</th> <th>補助金総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>20.73円</td> <td>42.45回</td> <td>879.99円</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校</td> <td rowspan="2">20.90円</td> <td>1,2年 40.8回</td> <td>1,2年 852.72円</td> <td rowspan="2">906千円</td> </tr> <tr> <td>3年 32回</td> <td>3年 668.8円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1～3月は学校ごとに給食回数が異なるため、給食回数及び1人当たりの補助額は平均値</p>										1食当たりの補助額	給食回数	1人当たりの年間補助額	補助金総額	小学校	15円	175回	2,625円	6,048千円	中学校	19円	1,2年 169回	1,2年 3,211円	3,597千円	3年 160回	3年 3,040円		1食当たりの補助額	平均給食回数	1人当たりの平均補助額	補助金総額	小学校	20.73円	42.45回	879.99円	2,032千円	中学校	20.90円	1,2年 40.8回	1,2年 852.72円	906千円	3年 32回	3年 668.8円
	1食当たりの補助額	給食回数	1人当たりの年間補助額	補助金総額																																							
小学校	15円	175回	2,625円	6,048千円																																							
中学校	19円	1,2年 169回	1,2年 3,211円	3,597千円																																							
		3年 160回	3年 3,040円																																								
	1食当たりの補助額	平均給食回数	1人当たりの平均補助額	補助金総額																																							
小学校	20.73円	42.45回	879.99円	2,032千円																																							
中学校	20.90円	1,2年 40.8回	1,2年 852.72円	906千円																																							
		3年 32回	3年 668.8円																																								
施策の成果	物価が高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまで同様に学校給食を提供することができた。																																										
現況と課題	食料品等の物価高騰は止まらず、学校給食に影響を与えている。栄養バランスや摂取量を確保した学校給食を提供するとともに、保護者の経済的負担を支援していく必要がある。																																										
評価	①行政関与の妥当性	C	A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施の方が良い事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。																																								
	②手段の妥当性	A	A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。																																								
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	A	A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。																																								
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	B	A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。																																								

物価高騰対策事業

事業の別	(1) 物価高騰対策事業																								
施策名 (事務事業名)	水産物等販路回復事業																								
予算 の 執行状況	一般会計 6 款 2 項 2 目			部課名		産業建設部 水産振興課																			
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源																
	2,500	1,875		0	0	0	667	0	1,208																
施策の趣旨 (目的)	物価高騰の影響を受けている水産業の振興を図るため、販路拡大に取り組む水産関連団体へ補助金を交付し、事業を支援するもの。																								
施策の実績	<p>1. イベント事業「塩釜魚市場どっと祭」 補助金額667千円  (1)事業主体 塩釜市水産振興協議会  (2)概要 水産加工品販売や中・高校生プロジェクトによる飲食物販、マグロ解体ショーやお魚つかみ取りなどのイベントを実施した。  (3)開催日 令和6年10月26日～27日  (4)会場 塩竈市魚市場、塩釜水産物仲卸市場</p> <p>2. イベント事業「魚市場まつり」 補助金額708千円  (1)事業主体 塩釜市魚市場買受人協同組合  (2)概要 水産加工品アウトレットセールや子ども向けワークショップ、マグロ重さ当てクイズなどのイベントを実施した。  (3)開催日 令和7年3月30日  (4)会場 塩竈市魚市場</p> <p>3. フード見本市 補助金額500千円  (1)事業主体 塩釜フード見本市実行委員会  (2)概要 本市水産物の展示・個別相談会を開催し、全国からバイヤーを招聘して商談を行ってもらうことにより、新たな販路開拓・消費拡大へと繋げた。  (3)開催日 令和7年2月5日  (4)会場 塩竈市魚市場</p>																								
施策の成果	<p>1.成果指標  ①どっと祭 入込数 :26,300人  ②魚市場まつり 入込数 : 5,000人  ③フード見本市 総来場者数: 291人  個別商談数: 50件  (内訳) 商談成立数 10件  継続案件数 35件</p> <p>2.成果  ①どっと祭  水産加工品の売上額は対前年17%増の2,300千円、消費拡大につながる機会となった。  来場者数は対前年14%増となっており30代から50代を中心に、家族連れなど幅広い年代の方々に楽しんでいただいた。また、来場者のうち約8割が市外在住者であり、地元のみならず市外にも広く本市水産物・水産加工物をPRすることができた。  さらにアンケート結果ではイベントのうちマグロ解体ショーが最もよかったという回答があり、マグロのまち塩竈のイメージ向上にも寄与した。</p> <p>(来場者数内訳)</p> <table border="1" data-bbox="414 1899 1165 2027"> <thead> <tr> <th></th> <th>10月26日</th> <th>10月27日</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塩竈市魚市場</td> <td>-</td> <td>10,000人</td> <td>10,000人</td> </tr> <tr> <td>塩釜水産物仲卸市場</td> <td>5,600人</td> <td>10,700人</td> <td>16,300人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,600人</td> <td>20,700人</td> <td>26,300人</td> </tr> </tbody> </table>										10月26日	10月27日	計	塩竈市魚市場	-	10,000人	10,000人	塩釜水産物仲卸市場	5,600人	10,700人	16,300人	合計	5,600人	20,700人	26,300人
	10月26日	10月27日	計																						
塩竈市魚市場	-	10,000人	10,000人																						
塩釜水産物仲卸市場	5,600人	10,700人	16,300人																						
合計	5,600人	20,700人	26,300人																						

## 物価高騰対策事業

<p>施策の成果</p>	<p>②魚市場まつり 一般加工品や水産練製品のほか、鉄火丼やNEW塩竈汁を販売し、来場者に本市の水産品・水産加工品の魅力と美味しさをPRすることができた。 また、魚市場の信頼とイメージ回復の機会と捉え、水産業界が一丸となり開催することができた。</p> <p>③フード見本市 市内外より22社が出展し、個別商談会では成功率向上及び円滑な進行のため、商談コーディネーターによる事前マッチングを行うとともに、当日は出展者個々への適切なアドバイス等が行われ質の高い商談会となった。 本市水産物の魅力を発信する機会となり、物価高騰等により苦境にある水産業・水産加工業者の販路拡大にも寄与した。</p>		
<p>現況と課題</p>	<p>加工原料不足や物価高騰など、水産業・水産加工業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 そのような中においても、人の流れを本市へと取り込み、本市特産品の美味しさと魅力をアピールするとともにさらなる消費拡大へ繋げるため、販路拡大を目的としたイベント事業について、引き続き水産関係団体と連携した取り組みが必要となる。</p>		
<p>評価</p>	<p>①行政関与の妥当性</p>	<p>D</p>	<p>A: 市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B: 市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C: 法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D: 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E: 目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。</p>
	<p>②手段の妥当性</p>	<p>B</p>	<p>A: 妥当である。 B: ほぼ妥当である。 C: あまり妥当ではない。 D: 妥当ではない。</p>
	<p>③成果 (意図した成果が上がっているか)</p>	<p>B</p>	<p>A: 上がっている。 B: やや上がっている。 C: あまり上がっていない。 D: 上がっていない。</p>
	<p>④効率性 (低い場合コスト改善の余地)</p>	<p>B</p>	<p>A: 高い。 B: やや高い。 C: やや低い。 D: 低い。</p>

事業の別	(1) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	塩竈アフタースクール事業(こどもほっとスペースづくり支援事業)								
予算 の 執行状況	一般会計 3 款 2 項 5 目			部課名	福祉子ども未来部 子ども未来課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	2,000	1,203		0	601	0	103	0	499
施策の趣旨 (目的)	放課後の子どもの居場所づくりを行う団体に対して助成金を交付することにより、子どもの放課後の時間を充実させるとともに、子どもの可能性の発見と成長を促すもの。								
施策の実績	1.助成金の交付状況								
	【対象事業】 対象となる事業は、次の要件をすべて満たすものとする。 (1) 塩竈市内で実施されること (2) 塩竈市内に在住する小学生を中心として、学校外における放課後並びに休日及び長期休業中の子どもの居場所づくりを行う事業であること (3) 原則、2か月に1回以上、かつ1回あたり1時間30分以上開催し、1年以上の継続的な活動を見込むこと								
	【助成額】								
					区分	上限額	助成割合		
	こどもほっとスペースづくりを 新たに行う団体等		前年度以降にこどもほっとスペース づくりを新たに開始する団体等		1団体につき 40万円	助成対象 経費の 5分の4 以下			
	こどもほっとスペースづくりを 既に行っている団体等		前年度以前にこどもほっとスペース づくりを開始している団体等		1団体につき 30万円				
	【令和6年度活動実績】								
						(単位:円、回、人)			
	助成金支給団体(活動名)				助成額	実施回数	参加児童数	活動学区	
	シンフォニー花立事務局 (シンフォニーダイニング)				300,000	12	193	三小	
一般社団法人うらとまなび (浦戸の自然・文化・人とのふれあい体験・交 流の居場所づくり)				398,000	4	72	全学区		
塩釜ライオンズクラブ (こども食堂in塩釜)				205,000	4	480	月見小		
みんなでごはんの会 (みんなでごはんの会 わんだーらんど)				300,000	24	1,552	二小		

## 物価高騰対策事業

施策の成果	1.成果指標		
	(単位:団体、円)		
	年度	助成団体数	助成額合計
	令和4年度	4	1,207,000
	令和5年度	8	1,417,000
	令和6年度	4	1,203,000
	2.成果		
	<p>担い手不足や物価高騰等により、申請団体数や延べ実施回数は減少している。一方で、参加児童数は各団体の協力により増加させることができた。また、実施内容では、地域食堂の回数が増加しており、子どもの貧困や孤食対策も含めた安全で安心できる子どもの居場所を提供することができた。</p>		
現況と課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子どもの貧困・不登校・学力の低下等、子ども達の現状を理解し、学習支援や教科外に関する多様な学びを体験する機会を増やしていく必要がある。</li> <li>2. 放課後の子どもの居場所づくりを行う活動を各地域にバランスよく立ち上げ、より多くの子どもの居場所づくりに取り組む必要がある。</li> <li>3. 団体等の活動が安定的に継続していける仕組みづくりが必要である。</li> <li>4. 子どもたちの孤立化を防ぐためには、安心して過ごすことができる居場所が必要であることから、地域や企業と連携して今後とも子どもの居場所づくりの活動を支援していく必要</li> </ol>		
評価	①行政関与の妥当性	C	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施した方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。
	②手段の妥当性	A	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。
	③成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。
	④効率性 (低い場合コスト改善の余地)	C	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。

## 物価高騰対策事業

事業の別	(1) 物価高騰対策事業								
施策名 (事務事業名)	町内会等コミュニティ強化支援事業								
予算 の 執行状況	一般会計 2 款 1 項 7 目			部課名	市民生活部 市民課				
	予算額	決算額	決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	臨時交付金等	その他	一般財源
	1,500	878		0	0	0	815	0	63
施策の趣旨 (目的)	物価高騰の状況下においても、地域住民の交流促進と集会所のにぎわいを創出するため、集会所又はコミュニティセンターで利用する地域コミュニティの形成に資する用品を、町内会(集会所管理運営委員会含む)に配布する。								
施策の実績	<p><b>1. 対象団体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内集会所等を管理する町内会、自治会</li> </ul> <p><b>2. 配布した用品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将棋盤 駒セット</li> <li>初心者用 将棋盤 駒セット</li> <li>健康マージャンセット</li> <li>初心者用 囲碁セット</li> <li>ゲームスタジアムスタンダード</li> <li>かつのう(パズル5種類)</li> <li>ミニボーリング(卓上)</li> <li>ビリヤードセット</li> <li>マジックナイン(ストラックアウト)</li> <li>ジャズミントン</li> <li>ボッチャセット</li> <li>ウッドスローゲーム(モルック)</li> </ul> <p>※各団体4つまで用品を選定した。 選定にあたり、体験会を開催し、実物を確認できる機会を設けた。</p> <p>※その他、集会所のない町内会や市民活動団体向けに、協働推進室にて、貸出用品一式を設置した。 また、浦戸ブルーセンターについても、貸出用品を設置した。</p>								
施策の成果	市内の集会所等を管理する町内会52団体のうち40団体が希望し、配布した。配布を受けた団体は、町内会等の集まりや、健康増進活動の一環として活用している。								
現況と課題	地域住民の交流を活性化させることは、安心安全な環境を整える大きな原動力になる。そのため、積極的な活用の方が望まれており、使用していただくための声掛けの継続や貸出用品の周知に努めたい。								
評価	①行政関与の妥当性	D	A:市が直接実施するよう法律等で義務づけられているもの。 B:市が実施するよう法律等で義務づけられているが、間接実施が可能なもの。 C:法律等の義務はないが、公共性が高く、民間ではサービス提供が困難なもの。 D:民間でもサービス提供は可能だが、公共性が高く、市が実施の方が良い事業。 E:目的が達成されたもの、又は市の関与の必要性が低く、今後は縮小・廃止すべき事業。						
	②手段の妥当性	B	A:妥当である。 B:ほぼ妥当である。 C:あまり妥当ではない。 D:妥当ではない。						
	③成果 (意図した成果が 上がっているか)	B	A:上がっている。 B:やや上がっている。 C:あまり上がっていない。 D:上がっていない。						
	④効率性 (低い場合コスト 改善の余地)	A	A:高い。 B:やや高い。 C:やや低い。 D:低い。						